



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,376	△52.2	282	△26.7	276	△14.0	474	127.7
2020年12月期第1四半期	7,063	136.7	384	23.9	322	14.8	208	△32.3

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 515百万円 (364.1%) 2020年12月期第1四半期 111百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	39.04	38.84
2020年12月期第1四半期	17.19	17.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	16,562	6,496	39.2	534.40
2020年12月期	16,001	6,566	39.8	524.78

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 6,493百万円 2020年12月期 6,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	20.00	-	33.00	53.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期 (予想)	-	22.00	-	33.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	9.8	1,630	25.1	1,530	27.9	1,280	59.8	105.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	12,151,800株	2020年12月期	12,142,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	124株	2020年12月期	124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	12,146,906株	2020年12月期 1 Q	12,113,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 P.5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている財産コンサルティングファームです。相続による資産移転規模の増加や事業承継対策の社会課題など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズはますます増大していると認識しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような厳しい経済情勢下において、円滑な経営承継、円滑な財産承継、納税資金の確保、財産の運用と保全、まさかへの備えなどについてのコンサルティングニーズはますます高まっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは「財産のことなら青山財産ネットワークス」をビジョンとして掲げ、多くのお客様からご支持いただける日本一の財産コンサルティングファームを目指しております。また、2019年から2021年の3カ年を2022年以降の拡大成長を見据えた第二次中期経営計画期間として位置付けており、第二次中期経営計画では「テクノロジー武装の取組み」、「連携の拡大」、「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」、「拡大する運用ニーズへの対応」、「人間力及び社員満足度向上への取組み」の5つを基本方針としております。

第二次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては以下に取り組んでおります。

「テクノロジー武装の取組み」

コンサルティングの品質向上と標準化及び生産性向上を目的として開発したARTシステムが2021年2月に本格稼働しました。AIを活用した顧客財産の分析機能と分析結果に基づく対策提案機能をシステム化して業務効率を改善するとともに、コンサルティングのノウハウやナレッジをシステムに集約することにより品質の向上を目指しております。また、オンラインセミナー等を社内から配信できるようにオフィスレイアウトを変更してスタジオを新設しており、2021年1月から積極的にオンラインセミナーによる集客を行っております。

「連携の拡大」

当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBは従来は当社グループのお客様及び当社の全国ネットワークに加盟している会計事務所等のお客様のみに提供してまいりました。当連結会計年度からは新たに複数の地域金融機関と業務提携を行い、地域金融機関のお客様に対してもADVANTAGE CLUBを提供してまいります。ADVANTAGE CLUBの提供を通じて財産コンサルティングを提供できる関係を構築してまいります。

また、デジタル証券事業や金融取引システムの技術開発を手掛けるHash Dash Holdings 株式会社と資本業務提携を行いました。同社と提携し、今後成長が見込まれるデジタル証券分野に進出することにより新たな顧客層の開拓を目指しております。

「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」

2021年1月に株式会社青山ファミリーオフィスサービス（以下、「AFOS」）を設立しました。AFOSでは卓越した同族企業の持続的発展を支援するため、事業を支える一族の一体性に焦点をあてた、「非財産」分野での新たなコンサルティングサービスを提供いたします。

また、当連結会計年度より金融商品の提供を行うことを目的に設立した株式会社青山フィナンシャルサービス（以下、「AFS」）の営業開始に向けた準備を行ってまいりました。AFSでは金融商品仲介業者の登録を予定しております。従来は不動産を裏付けとした運用商品の提供に留まっていたましたが、新たに国内公募投信を提供することにより金融商品の提供も行える体制を構築しております。

さらには、事業承継の選択肢として廃業等を考えられている企業オーナー向けの廃業支援セミナーを積極的に開催しており、ファンドを活用した廃業支援コンサルティングを積極的に行っております。

「拡大する運用ニーズへの対応」

ADVANTAGE CLUBについては旺盛なニーズと地域金融機関への提供から、当連結会計年度においては150億円の組成を計画しております。当第1四半期連結累計期間においては1件の組成に留まりましたが、組成額に対して2.5倍程度のお申込みを頂いております。安定的に商品を供給しニーズに応えるため、4件の仕入契約を締結し、第2四半期連結会計期間には大型案件を含む3件の組成を計画しております。

また、地方創生事業については、福井県敦賀市の案件の着工式が2021年4月に行われ、第2四半期連結会計期間以降に収益化する予定です。当該案件は、2023年度末予定の北陸新幹線敦賀開業を視野に、敦賀駅西地区を官民が連携して整備・運営することにより、対象地区の利便性を高め市民の日常的な利用に適した環境を創出するとともに、交流人口の増加、観光産業の振興、消費活動の活性化に寄与する重要な案件となります。

「人間力及び社員満足度向上への取組み」

新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環および通勤ストレスの軽減を目的としたサテライトオフィス設置による環境整備が整いました。分散出社、時差出勤、リモートワークの推進により社員とお客様の新型コロナウイルス感染防止に努めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高3,376百万円（前年同四半期比52.2%減）、営業利益282百万円（同26.7%減）、経常利益276百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新株予約権戻入益190百万円や持ち合い株式の売却益23百万円等を計上したことから、474百万円（同127.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	前年同四半 期比	2021年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2020年12月期 通期実績
売上高	7,063	3,376	▲52.2%	21,000	16.1%	19,118
営業利益	384	282	▲26.7%	1,630	17.3%	1,303
経常利益	322	276	▲14.0%	1,530	18.1%	1,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	208	474	+127.7%	1,280	37.0%	800

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期
財産コンサルティング収益	1,916	1,323
不動産取引収益	5,146	2,052
合計	7,063	3,376

① 財産コンサルティング収益

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティング収益の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期
財産承継コンサルティング収益	706	532
事業承継コンサルティング収益	987	634
商品組成等による収益	211	143
その他収益	11	12
合計	1,916	1,323

財産承継コンサルティング収益につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、提携金融機関からの顧客紹介が昨年末から堅調に推移して着実に提案に発展しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が強まったことから成約までに通常より長い時間を要しているため、成約が第2四半期連結会計期間以降に延びる案件が多かったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて減少しております。

事業承継コンサルティング収益につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、複数のM&A案件の収益を計上しております。第2四半期連結会計期間においても大型のM&A案件の収益計上を予定しております。また、事業承継ファンドによる収益については、前第1四半期連結累計期間に比べて収益額については下回るものの、原価がほぼ発生していないことから総利益ベースでは大幅に上回っております。結果として、事業承継コンサルティング収益の総利益については前第1四半期連結累計期間を大幅に上回っております。

商品組成等による収益につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、ADVANTAGE CLUBの組成は前第1四半期連結累計期間と同様、1件の組成となりましたが、組成額が前第1四半期連結累計期間に比べ小さいため減少しております。

その他収益につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティング収益は1,323百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。また、財産コンサルティング収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位:百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期
売上高	1,916	1,323
売上原価	1,264	593
売上総利益	651	729

② 不動産取引収益

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引収益の内訳は次の通りであります。

(単位:百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期
ADVANTAGE CLUB	3,799	1,715
不動産コンサルティング商品	1,178	213
その他	169	123
合計	5,146	2,052

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当連結会計年度において150億円の組成を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期連結累計期間においては1件17.1億円組成いたしました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第1四半期連結累計期間においては1件の提供となりました。

その他につきましては、賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引収益は2,052百万円(前年同四半期比60.1%減)となりました。また、不動産取引収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位:百万円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期
売上高	5,146	2,052
売上原価	4,752	1,910
売上総利益	394	141

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は11,380百万円となり、前連結会計年度末に比べて740百万円の増加となりました。これは、販売用不動産の手付の前渡金等によりその他が486百万円増加し、現金及び預金が312百万円増加したことなどによります。

固定資産は5,181百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円の減少となりました。これは、株式の売却等により投資有価証券が109百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は16,562百万円となり、前連結会計年度末に比べて560百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は3,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて250百万円の減少となりました。これは、未払金が429百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が303百万円増加したことなどによります。

固定負債は6,951百万円となり、前連結会計年度末に比べて880百万円の増加となりました。これは、長期借入金が943百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は10,065百万円となり、前連結会計年度末に比べて629百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は6,496百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により474百万円増加し、配当金の支払いにより400百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は39.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による対面でのコンサルティングの困難さやコロナの収束を見通せないことから一部保守的に計画をしております。新型コロナウイルス感染症が再拡大しておりますが、現時点では当社の業績に大きな影響を与えるほどの事象は発生していないことから、2021年12月期通期業績予想につきましては、2021年2月9日付けで公表した予想値を据え置いております。状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績へ大きな影響を与えることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,038	9,740,231
売掛金	521,733	356,052
販売用不動産	319,452	319,452
その他のたな卸資産	891	1,334
未収還付法人税等	40,281	147,468
その他	330,410	816,626
貸倒引当金	△944	△681
流動資産合計	10,639,863	11,380,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,483,214	2,454,294
土地	195,666	195,666
その他(純額)	133,971	125,260
有形固定資産合計	2,812,852	2,775,221
無形固定資産		
のれん	37,158	34,929
ソフトウェア	610,386	583,495
その他	29,440	28,898
無形固定資産合計	676,985	647,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,492	1,044,756
関係会社株式	32,472	31,991
繰延税金資産	296,599	301,692
その他	388,644	380,922
投資その他の資産合計	1,872,208	1,759,362
固定資産合計	5,362,046	5,181,907
資産合計	16,001,910	16,562,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,105	97,868
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,021,295	1,325,290
1年内償還予定の社債	434,000	384,000
未払法人税等	39,575	22,990
未払金	932,376	502,680
賞与引当金	—	245,364
資産除去債務	26,452	—
その他	672,111	436,202
流動負債合計	3,364,915	3,114,397
固定負債		
社債	412,000	330,000
長期借入金	4,203,597	5,147,050
長期預り敷金保証金	1,397,871	1,416,799
長期未払金	57,281	57,281
固定負債合計	6,070,750	6,951,130
負債合計	9,435,666	10,065,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,520	1,156,914
資本剰余金	1,314,999	1,318,393
利益剰余金	3,810,271	3,883,788
自己株式	△201	△201
株主資本合計	6,278,591	6,358,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,988	177,724
為替換算調整勘定	△73,612	△42,766
その他の包括利益累計額合計	93,375	134,957
新株予約権	193,620	3,013
非支配株主持分	656	—
純資産合計	6,566,243	6,496,864
負債純資産合計	16,001,910	16,562,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,063,068	3,376,374
売上原価	6,016,517	2,504,901
売上総利益	1,046,551	871,473
販売費及び一般管理費	661,717	589,230
営業利益	384,833	282,242
営業外収益		
受取利息	308	132
受取配当金	954	2,954
為替差益	—	24,335
持分法による投資利益	2,041	—
その他	1,947	3,499
営業外収益合計	5,250	30,921
営業外費用		
支払利息	12,715	15,206
支払手数料	7,048	19,275
持分法による投資損失	—	481
為替差損	46,350	—
その他	1,751	1,215
営業外費用合計	67,866	36,179
経常利益	322,218	276,984
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,097
新株予約権戻入益	—	190,353
特別利益合計	—	213,450
税金等調整前四半期純利益	322,218	490,435
法人税、住民税及び事業税	41,560	26,710
法人税等調整額	73,051	△9,830
法人税等合計	114,611	16,879
四半期純利益	207,606	473,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△687	△656
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,294	474,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	207,606	473,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,304	10,735
為替換算調整勘定	△5,298	30,845
その他の包括利益合計	△96,603	41,581
四半期包括利益	111,003	515,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,690	515,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△687	△656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。